

衆議院議員

宗清 皇一

大阪府印刷工業組合 理事長

浦久保 康裕

PRI・O
トップ対談

ステークホルダーの方々への対談を通じて、大阪府印刷工業組合（大印工組）の目指すべき方向や印刷業の現状を発信。

ご意見やご助言をいただきながら今後の取り組みに生かす理事長対談がスタートしました。

初回の今号は5月15日に大印工組の政治顧問、宗清皇一議員にオンラインで登場いただき、

猛威を振るう新型コロナウイルス対策やアフターコロナ社会、

そしてこれからの印刷業界の在り方について浦久保理事長との間で幅広く意見が交わされました。

Withコロナとどう付き合おう？
ステークホルダーに
求められる印刷産業とは



浦久保 理事長



宗清 皇一氏

雇用を守るためにも、
優先的に事業継続を支援

浦久保: 年明けから全世界で始まった新型コロナウイルス感染症。

緊急対応から今後を見据えた長期の対応まで、国政を担う与党自民党の一員として、そして中小零細企業の街・東大阪選出議員として地元の声を直接お聞きになっている今、どのようなご意見をお持ちかをお聞かせ願いたいと思います。

宗清: 前提として新型コロナウイルス感染症の影響は、いままで私達が生きてきた中で経験したことのない不況で、近年のさまざまな大不況とはまったく異なります。

全世界同時でしかも金融不況ではなく人、お金、モノの流れが止まり、業種・地域関係なく影響を受けています。

生活を守るために第一に雇用を守る。そのためには事業者を守らなくては雇用は守れませんので、スピーディーに事業継続を支援していきます。これが今回のコロナ対策の肝だと思っています。

雇用調整助成金を活用いただき、まず雇用を守る。そしてお金が足りない中小事業者に対しては無利子無担保返済猶予まで手当した融資を活用いただき、事業を継続。そして雇用を守り、その上で生活を守るという対策を打たせてもらっています。

浦久保: リーマンは金融、東日本大震災は物流が止まり、供給がストップしましたが、いま宗清議員がおっしゃったように今回は全世界同時に、全業種・業態そして市民生活に影響がでています。

今、この世に生きている人すべてが同時に経験している訳ですが、我々が一市民として漠然と思うのはこの先どうなるのだろうか、この出口は一体どこにあるのだろうかということです。



企業経営している立場から言えば財務体力の問題と雇用を維持するために、どこまで借入れをしていくとか、今後の展望が見えないところに不安がありますが、今後についてどのように予想されますか。

宗清: 出口については軽々と申し上げることは難しいのですが、社会全体が安定していくのはやはりワクチンの開発だと思っています。ワクチンと治療薬がセットで開発できれば新型コロナウイルスを季節性の風邪、もしくはインフルエンザとして人類と共生していけると思います。

経済面でいいますと、数ヶ月前の姿にすぐに戻ることは決していないと思います。ましてやインバウンド需要が戻るには4~5年はかかるだろうと思っています。

浦久保: 緊急事態宣言が解除され、ある程度収束の兆しが見え今までの生活に戻ってきて間違ひなく第二波というのは秋口以降に来ると思っています。それに備えて事業継続のために準備をしながらコロナと一緒に生きていく体制が必要だと思います。

宗清: 「Withコロナ」といいますか、このウイルスが無くなることはありません。これから法人、個人と、どんな事業者でもこの数ヶ月間に取り組んだことをまずは継続させる。そして次の大きな爆発的な集団感染が起きないようにしておくことが大

事だと思っています。それは家庭であっても会社であっても同様です。この世の中には感染症があるのだという強い意識をもって生きていかねばなりません。

浦久保: 当たり前のことをしっかりと行いながら、集団感染を起こさない。我々の製造現場で集団感染が起きてしまうと、経営に致命的なダメージを受けることになっていきますので、今回の経験を今後の経営に活かしていかないと、結局はお客様に御迷惑をおかけすることになります。改めて組合でも組織運営のガイドライン作成なども含め考えていきたいと思っています。

宗清: 私の事務所スタッフにも入社時に体温を測り、マスクを必ず着け、頻繁に手洗いをするよう指示しています。今回のコロナウイルスだけでなく冬場におけるインフルエンザもしくは風邪の予防にもなりますし、従業員の健康管理に繋げるなどのプラスも生んでいく必要があります。

従業員の健康管理をやっていない中小企業は結構ありますので、この機会にかかりつけの病院と相談していける体制を作るとか、健康診断を定期的に行うなどをして今回の経験を活かしていただけると幸いです。

ステークホルダーに印刷の魅力を持続的に発信

浦久保: 組合でも労務環境セミナー、就業規則の雛形の作成、環境優良工場表彰など労務や製造環境改善などの取り組みを積極的に行っています。また中小零細の多い印刷業においても「今だけ自分だけの観点」から「社会貢献やCSR活動」に取り組み、企業活動と両立させることで社会に支持される。このような企業像が今後さらに必要となってくると考えています。しかしこれらの取り組みが実際の受注や対外的な評価に、なかなか結びついていないのが実情です。印刷業界の真摯な取り組みに対して積極的に発信し、ご評価をいただきたいと考えています。

宗清: いまの浦久保理事長のお話を聞いて申し上げたいのが、大阪府印刷工業組合の行政に対してのコンタクトがこれまで少ないということです。大阪府に対しても業界団体別にコミュニケーションをもっととり、その課題を共有しながら行政でできることを話し合っただけだと感じています。組合と行政とがキャッチボールを絶えず行う必要があります。そうでないと画一的なことしか行政はしませんから、常日

頃からコミュニケーションを密にし、大きな声で伝えないと行政には届かないと思います。
浦久保: 私が注力したいのは外部の方々に向けて印刷業の実態をしっかりと発信していくことです。これまでは外部に向けての発信や交流が少なかったと感じています。その結果、印刷業に対する社会からの認識は、用紙に文字や写真を転写するだけの旧態依然のイメージで見られていることが多いように思います。「印刷業」と一言で申し上げても、組合員企業の業務は多岐にわたっています。アプ

印刷産業にも新たな活路はたくさんある

浦久保: アフターコロナでは、3密を避けながら新しい生活様式を取り入れ、社会活動を行うこととなります。そのなかで大きな痛みを受けた業種業態を優先した補正予算がついています。補正予算では観光・飲食業を中心にキャッシュバック的な予算が組まれています。

リ開発やホームページ作成、イベント企画やオリジナル商品の開発をするなど、紙媒体以外に紙プラスα (With紙) といったさまざまな手法に取り組んでいる企業はたくさんあります。そうしていかないと、多種多様な顧客からのニーズには応えられない時代だからです。顧客ニーズに合わせて変化してきた印刷業界ですが、行政や外部のステークホルダーとのコミュニケーションが少なかったせいで、我々業界のことをよく理解していただけていない。今の苦しい状況のことも含め、しっかりと行政などにお伝えしていきます。

また、地域の商店街やお店もダメージが大きいわけですが、その活性化に向けた予算も組まれています。これら商店街の活性化などには、我々地場の印刷会社が力を発揮できると考えていますが、ご意見をいただけますか。

宗清: 補正予算で組んだ「GO TOキャンペーン」では、旅行や買い物をネットで申し込むと安いとか、キャッシュレスがお得ですなど、IT活用に向かっているのも事実です。そうすると印刷業界の出番はないじゃないかと思われるかもしれませんが、ネットを通じた活動をいくらやっても届かない方が世の中にはたくさんおられます。やはり印刷のように目で見える、アナログのものが不可欠なんです。それとネットでの広告なども印刷会社で受注できますよね。例えばチラシにURLのQRコードを入れてネットへの導線を作り誘導する。印刷業界が入り込む余地はたくさんあると思います。

浦久保: メディアミックスで紙やネット、それぞれの特性を生かしていく。今回のさまざまな自粛のなかで外に出られない、例えば外食できない状況の中で、今まではウェブを使える若年層を中心にウーバーイーツなど宅食を利用していました。今回の騒動で今まで利用しなかった高齢者層の利用が増えています。このことを踏まえ、我々ももっと「紙+ウェブ」の良さを発揮することはできると思います。

宗清: 例えば商店街の中には、流行っている喫茶店もあれば、そうでない喫茶店もあります。でも業種は同じ喫茶店です。流行る喫茶店は徹底的に焙煎や豆のことも勉強し、接客にも力を入れて顧客が喜ぶようなサービスをしている。ところが業者さんが持ってくる豆をそのまま挽いて出しているお店は流行りません。今はコンビニのコーヒーもおいしいですしね。喫茶店でもほかの物販食品についても同じことがいえると思います。

アライアンスを組み、アフターコロナで新たな需要を取り込む

浦久保: 今まではお店 (リアル) で確認して家に帰ってネットで買い物していましたが、アフターコロナのことを考えると、リアルでないと基本になってきています。人に会った時の楽しさとかリアルを見たときの感動は、これまでとはだいぶ違うように思います。いかにお店 (商品) の良さを見出しながら、どのように発信するかを印刷会社がうまくリードしていければ、新たな受注のチャンスはあると思います。

宗清: 私の事務所も商店街の近くにあり、

顧客側に立ったサービスの提供ができていないお店も多いと思いますが、そこに印刷会社が入っていくチャンスがあると思います。こういう情報発信をすれば、あなたのところの商品が輝きますよとか、販促効果のアドバイスをを行うなど、まだまだ印刷会社の知識を生かした営業方法はあると思います。

浦久保: 大印工組組合員430社、それぞれに多くのノウハウや技術の蓄積があります。1社だけでは受注が難しい案件でも、相互にアライアンスを組みながら各社の強みを生かした仕事をする。組合での交流が仕事に生きていく。組合がプラットフォームの役割を果たしていければと思っています。顧客はチラシが欲しいのではなく、いかにして売り上げを上げていくかを望んでいるわけです。そのことを理解している企業のみがチラシやウェブ、イベントなどを受注できる時代です。これまでの請負型から、自社の強みや特徴を生かした

お店とのお付き合いも多くあります。みなさん何か販促したいとおっしゃいますが、そこで真っ先に思いつくのがチラシです。受注の余地があるにも関わらず、地元の印刷会社が仕事を取りに来ないので、みんなネット印刷に発注しています。提案をしない町の印刷屋さんには無くなっていくと思います。提案力があれば需要を作り出していくことができると思います。これは他業種と組むという意味でもです。

浦久保: 印刷業はお客様、地域のお役立ちを担い、その中から得た多くの経験

会社に変革しなければ、縮小していく印刷市場では生き残れません。

宗清: 補助金頼りになるというのは個人商店の特徴の一つです。商店街施策として例えばプレミアム1割を付ければその時は売れる。けれどもそれが終わるとまた売れない。声を揃えて不景気だ、不景気だと言う。そもそも、今ものを買う方々の主流はネットですから景気の変動ではないのです。そのような層にいかにか売り込むかなんです。ネットではない紙だけの価値もありますし他業種と組むことで、今までできなかったことが色々できると思います。今までできなかった素材に印刷ができるなど他業種と組んで新たなサービスを実現することが可能だと思っています。まだまだこれから日本は高齢化しますから、この層に対して紙ベースのサービス提供も必要だと思っています。家にいることによってネットばかりではなくて印刷でも特需があると思います。

があります。地域や社会が抱える課題にもその経験は大きな力を発揮します。それぞれが得意分野を互いに出し連携することで新たな需要を産み、そして商売につながる。一人ひとり、一社では取り組むことが困難な課題解決に組合の存在は大きな力になると信じています。今後も大阪府印刷工業組合へのアドバイス、ご支援をよろしく願いいたします。本日は国会期間中の大変お忙しい中、お時間をいただきありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。



PROFILE こういち むねきよ 皇一 (宗清 皇一)

■選挙区: 衆議院大阪第十三選挙区 ■生年月日: 1970年8月9日 (満49歳) ■党派: 自由民主党 公認 ■会派: 清和政策研究会 (細田派) ■委員会: 総務委員会、財務金融委員会、原子力問題調査特別委員会 ■家族構成: 妻・長女・長男 ■趣味: ギター演奏 ■出身地: 大阪府東大阪市 ■事務所: 〒577-0843 大阪府東大阪市荒川11-13-23 電話06-6726-0090 / FAX06-6726-0091 (現職) 自由民主党 大阪府第十三選挙区支部 支部長 自由民主党 大阪府支部連合会 副会長 自由民主党 国土交通部会 副部会長 (学歴) 昭和58年東大阪市立玉川小学校卒 昭和61年東大阪市立玉川中学校卒 平成元年大阪府立花園高等学校卒 平成6年龍谷大学・文学部・文学科英文学卒 (経歴) 平成6年民間企業勤務 平成9年塩川正十郎事務所勤務 平成19年大阪府議会議員初当選 平成23年大阪府議会議員選挙2期目当選 平成26年第47回衆議院議員総選挙初当選 平成29年第48回衆議院議員総選挙2期目当選